

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		経営所得安定対策事業 (戸別)				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	050103000825	
政策体系		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	050101	
総合計画の施策名		0501 農業の振興				主要事業		農林課		
政策名		05 魅力と活力のある産業社会づくり				市長マニフェスト				
施策名		01 農業の振興				未来PJ事業		グループ 農政G		
基本事業名		03 農業の効率化推進				合併建設計画事業				
		財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	06	01	07	01	00	水田農業対策事業			
法令根拠							単年度繰返し (年度~) ↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

[Do] 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当が行う業務の内容・やり方・手順	
	・販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物として、その差額を交付することにより、農業経営の安定を国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促します。		・交付金交付該当農家のチェック →交付申請書、その他必要書類の取りまとめ →国へ交付申請 →交付対象農家への支払い ・正・副区長、生産組長合同会議 ・畑作物農家説明会 ・直接支払交付申請書受付 ・地区説明会	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
・交付金交付該当農家のチェック →交付申請書 →国へ交付申請 →交付対象農家への支払い ・正・副区長、生産組長合同会議 ・畑作物農家説明会 ・直接支払交付申請書受付 ・地区説明会	正・副区長、生産組長合同会議	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	畑作物農家説明会	回	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	直接支払交付申請書受付	回	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
				0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
・経営所得安定対策加入者	加入申請者	人	1,744.00	1,604.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
・加入農家の増加	交付者数	人	1,734.00	1,595.00	1,900.00	1,900.00	1,900.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	内訳	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量
量	費	国庫支出金	11,366	12,174	12,174	10,000	10,000	10,000
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)			11,366	12,174	12,174	10,000	10,000	10,000
量	費	正規職員従事人数	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	
		述べ業務時間	時間	105.00	130.00	130.00	130.00	
		人件費計(B)	千円	305	377	377	377	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	11,671	12,551	12,551	10,377	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
	19 負担金補助及び交付金	12,174			19 負担金補助及び交付金	12,174		
	合計	12,174						
	合計			12,174				12,174

(4) 当該年度の実施内容

28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業		

事務事業名	経営所得安定対策事業（戸別）	事務事業No.	50103000825	所属課	農林課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

・平成22年度に「戸別所得補償モデル対策事業」としてスタートした制度であるが、平成23年度は畑作も補助対象として「農業者戸別所得補償制度」として本格的に実施された。平成25年度からは「経営所得安定対策事業」に事業名が変更された。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

・平成21年度までは、生産調整に協力してきた土地所有者に補助金を交付していたが、平成22年度からは、耕作者に補助金を交付する制度に変更された。そのため耕作者は、交付された補助金の一部を土地所有者に支払っている状況にある。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	・国の政策事業であり、農業の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	・国の政策事業であるため、行政が取りまとめるのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	・販売価格と生産費の差額を直接支払う制度なので、向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	・事業が廃止された場合、農業経営が不安定になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）→ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	・販売価格の向上がなかなか見込めないため、削減できない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	・国の政策事業であり、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・経営所得安定対策の普及推進活動（説明会・広報資料作成）を行い、農業経営の安定確保と農業多面的機能を維持することができたので、今後も継続的に事業推進を行う。																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	-																							
		コスト削減優先度評価結果	-																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>